自由民主党

衆議院議員田中かずのり和徳

国政報告第262号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡ください

衆議院議員田中和徳事務所
TEL03－3508－7294
FAX03－3508－3504
http://www.tanaka-kazunori.com
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp

自民党国際局長・田中和徳が議員外交を推進！

◆田中和徳は今までに95の国・地域を歴訪、昨年も党国際局長としてアメリカやロシア、中国、アフリカなど、18の国・地域を訪問し、視察や要人との会談、国際会議での演説など積極的な議員外交を行った。

◆世界で人口急増や環境問題、国家・民族・宗教等の間の対立、軍事拡大とテロリズムの激化、移民・難民問題、飢餓、貧困、人権問題、エネルギー資源の奪い合いなど様々な課題が山積しており、日本を取り巻く国際環境も厳しさを増している。我が国の国民生活と国益を守り、世界の恒久平和を実現するために、田中和徳は党外交の責任者として本年も全力投球で挑みます。

1. 北米・カリブ海地域

12月5日 ～ 12月8日	アメリカ・ワシントンで、元国務副長官を務めたリチャード・アーミテージ氏、 著名な政治学者でブッシュ政権の幹部でもあったマイケル・グリーン氏、 米国国務省幹部、共和党の下院議員の方々と会談。
12月23日 ～12月30日	ニューヨークでトランプタワーを視察し、国務省関係者や日本進出企業の責任者と会談。 メキシコシティを視察、現地日本人会幹部や日系企業の責任者と会談、 キューバ首都ハバナにて、キューバ・日本友好議連会長のグティエレス氏と会談。

◆アメリカ次期大統領選にトランプ氏が当選、アメリカの内外政策も大きく変化すると予想される。米国政治の情勢分析のため、田中和徳を団長とする訪米議員団が二度に渡り派遣された。

◆アメリカの隣国でカリブ海の中央に位置するキューバは、地域の要衝になり得る国であり、大きな成長の可能性がある。2015年にはアメリカとの間で国交が回復し、昨年9月には安倍総理も同国を訪問するなど、キューバを巡る国際情勢も改善傾向にある。

◆メキシコは豊富な地下資源を有する資源大国で、日本企業も約1000社が進出している。2004年には日本と経済連携協定を締結するなど、我が国と結びつきの強い重要な国である。

2. 東アジア・北東アジア

4月30日 ～5月2日	モンゴルの首都ウランバートルにて、エルベグドルジ大統領や国会議長など、 多数の要人と会談。日本の援助により建設中の空港や紡績工場を視察。
5月4日	陳健波氏をはじめ、香港特別行政区立法会議員（国会議員に相当）の方々と会談。
6月25日 ～ 6月28日	ロシアの首都モスクワにて、同国の政権与党『統一ロシア』の強い要請を受け、 党大会に西側の国として唯一出席。最初に演説を行う。 その後、ナルィシキン国家院議長やグルィズロフ統一ロシア最高評議会議長と会談。
7月20日 ～7月23日	川崎市と韓国・富川市の友好都市提携20周年記念訪韓団の川崎市日韓親善協会団長 として訪問。富川市の金晩洙市長、姜東求市議会議長と面談。
7月26日 ～7月28日	韓国政府の招請を受け、自民党訪韓議員団として韓国を訪問。 与野党の韓日議連役員と会談し、北朝鮮との軍事境界線にある非武装地帯を視察。
10月13日 ～ 10月15日	安倍昭恵総理夫人と共に、在香港日本総領事館主催の『縁日秋祭りin香港』に出席。 その後、重慶市に移動し、中国共産党が主催した『世界との対話2016』に出席。 宋涛中央対外連絡部長や劉雲山政治局常務委員など、中国共産党の要人と会談。

 （裏面に続く）

◆現在、北朝鮮の核開発や領土問題などが原因で、東アジアで緊張状態が続いている。
日本の安全保障上、憂慮すべき事態であり、緊張緩和に向けた関係国との協力が不可欠。
◆ロシアは世界有数の資源大国・軍事大国であり、関係改善は日本にとって大きなメリットを持つ。
12月15、安倍総理とプーチン大統領が会談し、懸案事項について交渉が動き始めた。

3. 東南アジア・台湾

9月5日 ～9月6日	神奈川県日華親善協会の名誉会長として、同協会の訪華団に 同行して中華民国を訪問。同国外交部の要人と会談。
9月8日 ～9月10日	ハノイ市にて、日越両国が共同で推進してきた日越大学の開学記念式典に出席。 ベトナム共産党チョン書記長、フック首相、キム・ガン国会議長など要人と会談。
11月18日	ホーチミン市にて、日本の文化などを紹介する『ジャパン・フェスティバル』に出席。

◆ASEAN(東南アジア諸国連合)各国は人口増加と経済成長が続く未来の巨大市場である。
2015年にASEAN経済共同体が発足、域内のヒト・モノ・カネの自由化と経済統合が進んだ。
日本も2008年にASEANと経済連携協定を結び、貿易の自由化を推進している。
◆ASEANや台湾は海上物流の要衝であり、日本に来る海運の大部分がこの海域を通過する。
国内で消費するエネルギーの約96%、食料の約61%を輸入に頼る日本にとって死活的に重要な地域で、南シナ海における法の支配と自由航行権の確保は日本外交の至上命題である。

4. アフリカ

5月12日	ウガンダのカンパラで、ムセベニ大統領の就任式典に総理大臣特使として出席、同大統領と会談。
8月26日 ～ 9月4日	ケニアのナイロビで日本主催の第6回アフリカ開発会議に出席、食糧問題に関して演説。 その後、日本議員団の団長としてエチオピア、アルジェリア、チュニジアを歴訪。 アルジェリアのゼルーニ元外相、チュニジアのジヒナウイ外相やアブディン文科大臣など、 各国の要人に加えてアフリカ連合の要人と会談するとともに、日本とチュニジアの 外交関係樹立60周年式典に出席し、日本の支援事業の視察活動を行った。

◆貧困や紛争、飢餓、エイズなど、アフリカでは多くの国々が深刻な問題を抱えており、世界全体の経済成長からも取り残されてしまっている現状がある。
◆しかし、現在、サハラ砂漠以南の国々を中心にアフリカ各国の人口が急増しつつある。
この地域の人口は、2015年時点で約9億6,200万人、世界の8人に1人を占めるが、国連の予測では2050年には5人に1人、2100年には3人に1人まで割合を拡大させる。
◆人口が増えるということは労働力と消費者が増え、巨大な市場が形成されるということである。
こうしたアフリカの人口増加は21世紀終盤まで続くと予想され、豊富な地下資源も有するアフリカは、人類に残された最後のフロンティアであり、その活力を日本の経済成長に取り込むためにも先行投資が必要不可欠である。
◆日本はアフリカの開発協力を推進するため、1993年にアフリカ開発会議(TICAD)を主催。
以後、5年毎に日本国内で会議を開催して支援を行ってきた。昨年のTICAD Ⅵは初めてアフリカ大陸での開催となり、アフリカ54ヶ国中53ヶ国が参加するなど大きな成果を上げている。

5. その他の地域

1月11日	マーシャル諸島のマジュロにて、ネムラ大統領の就任式典に出席し、同大統領と会談。